

平成 28 年度事業報告書

1. 会員の状況

(単位:口数)

| | 四国地区 | | 中国地区 | | 近畿地区 | 東京地区 | 東海地区 | 九州地区 | 合計 |
|-------|-------|-------|------|-----|------|------|------|------|-------|
| | | 香川 | | 岡山 | | | | | |
| 27年度末 | 1,560 | 1,464 | 181 | 152 | 141 | 61 | 30 | 5 | 1,978 |
| 構成比 | 78.9 | 74.0 | 9.2 | 7.7 | 7.1 | 3.1 | 1.5 | 0.3 | 100.0 |
| 28年度末 | 1,740 | 1,621 | 217 | 177 | 190 | 82 | 38 | 5 | 2,272 |
| 構成比 | 76.6 | 71.3 | 9.6 | 7.8 | 8.4 | 3.6 | 1.7 | 0.2 | 100.0 |
| 増減 | 180 | 157 | 36 | 25 | 49 | 21 | 8 | 0 | 294 |

28年度末の会員数は2,272口、前年に比べ294口(15%)増加した。

2. 研究所の体制

28年度末の役職員数は14名、うち非常勤3人となっている。

(単位:人)

| | 理事長 | 常務理事・所長 | 理事 | 部長職 | 主席研究員 | 主任研究員 | 係長 | 特別研究員 | 研究員 | 顧問 | 事務 | 合計 |
|-------|-----|---------|-----|-----|-------|-------|----|-------|-----|----|----|-----|
| 27年度末 | (1) | | (2) | | | | | | | | | (3) |
| | 1 | 1 | 3 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 11 |
| 28年度末 | (1) | | (2) | | | | | | | | | (3) |
| | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 14 |

(注) 上段()書はうち非常勤。

3. 調査研究

(1) 自主研究

| タイトル名 | 掲載月報 | 担当 |
|----------------------------------|-----------|---------|
| 消費税率10%への引き上げについて | 平成28年5月号 | 高木主席研究員 |
| 高松空港国際定期路線「高松-香港線」就航に伴う経済波及効果 | 平成28年8月号 | 高木主席研究員 |
| 熊本地震による香川県内企業への影響 | 平成28年8月号 | 高木主席研究員 |
| 住民による公共温泉施設の再生と木質バイオマスの新たな取り組み事例 | 平成28年9月号 | 後藤主任研究員 |
| マイナス金利導入に関連して | 平成28年11月号 | 高木主席研究員 |
| 高まる日本の相対的貧困率と食品ロス | 平成29年1月号 | 後藤主任研究員 |
| 生産性向上について | 平成29年2月号 | 高木主席研究員 |
| 高松空港国際定期路線の週20往復体制後の経済波及効果 | 平成29年3月号 | 高木主席研究員 |

(2) 受託調査

百十四銀行からの受託調査のみで外部受託の実績はなかった。

4. 講演会の開催及び講師の派遣

(1) 講演会の開催

| 月 日 | 講 師 | テ ー マ |
|-------------|----------------------|--------------------------------|
| 平成28年4月14日 | ジャーナリスト 長谷川幸洋 | 激動する政治・経済の行方 ーこれからの日本を展望するー |
| 平成28年6月10日 | (有)実践総合研究所代表取締役 小倉徳彦 | どうなる！今後の日本の政治と経済 |
| 平成28年8月18日 | 国際エコノミスト 今井激 | 想定外の不安材料とアベノミクスの行方 |
| 平成28年10月11日 | 東京大学名誉教授 御厨貴 | 安倍政権の展望 ー内政と外交ー |
| 平成28年12月21日 | 日本銀行高松支店長 菱川功 | 最近の金融経済情勢について |

(2) 講師を派遣した講演会・研修会

| 月 日 | 主催者等 | テ ー マ | 人数 | 講師 |
|-----------|---------------|----------------|------|---------|
| 平成28年4月8日 | 香川県 | 香川県経済の現状と課題 | 164名 | 山地元常務理事 |
| 平成28年6月3日 | 四国不動産鑑定士協会連合会 | 最近の金融経済情勢と地方経済 | 76名 | 山地顧問 |

5. 通信講座を幹旋

平成28年度中4社87件

6. 出版関係

・月刊「調査月報」No.349～No.360 発行部数約2,830部 会員及び官公庁などに配布
(別紙1「調査月報主要原稿・講演依頼先一覧(平成28年度)」参照)

7. 庶務事項

平成28年4月12日 平成27年度財産及び業務執行状況監査実施
公益目的支出計画実施報告書等の監査実施
平成28年4月13日 香川県に公益目的支出計画実施報告書提出
平成28年5月10日 理事会開催
議 案 平成27年度事業報告
平成27年度収支決算報告
任期満了に伴う理事の選任について

役員定例報酬額の決定について

顧問の選任について

平成28年度収支予算書の一部修正について（報告事項）

業務執行状況報告

平成28年5月30日 評議員会開催

議 案 平成27年度事業報告（報告事項）

平成27年度収支決算について

平成28年度事業計画及び収支予算について

任期満了に伴う評議員、監事、理事の選任について

役員定例報酬額（総額）の決定について

平成28年5月30日 理事会開催

議 案 理事の役職選定について

平成28年11月29日 理事会開催

議 案 平成28年度上期業務執行状況報告

平成28年度下期からの業務運営方針について

平成29年3月28日 理事会開催

議 案 平成29年度業務運営計画及び収支予算について

中期経営計画について（報告事項）